



③ 調査検討委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
伊勢湾海難防止協会		会 長	吉 川 廣 一
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕 次
名古屋海運協会		港務委員長	相 原 隆 志
名古屋日本船代理店会		業務委員長	山 口 淳
名古屋外国船主代理店会		業務委員長	丹 羽 千 城
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	吉 村 剛
伊勢湾内大型タンカーバース六社協議会		会 長	春 井 啓 克
名古屋港台風・地震津波対策委員会		委員長	小 林 勝 次
衣浦港台風・地震津波等対策委員会		委員長	浅 井 吉 文
三河港台風・地震津波対策委員会		委員長	山 田 俊 郎
四日市港台風対策委員会		委員長	谷 水 一 隆
鳥羽地区台風・地震津波対策委員会		委員長	永 富 洋 一
中部運輸局		海上安全環境部長	高 田 喜 寛
中部地方整備局		港湾空港部長	山 本 大 志
名古屋地方気象台		台 長	中 三 川 浩
第四管区海上保安本部		本部長	永 家 邦 幸
愛知県都市・交通局		都市・交通局長	森 哲 也
三重県県土整備部		県土整備部長	水 野 宏 治
名古屋港管理組合		港営部長	前 田 功 憲
四日市港管理組合		経営企画部長	高 野 吉 雄
愛知県衣浦港務所		所長	内 藤 裕 司
愛知県三河港務所		所長	渡 邊 恒 博

2 海難防止活動事業

(1) 海の事故ゼロキャンペーンの推進【継続事業】

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合わせ、“海難ゼロへの願い”をスローガンに、官民の関係者が一体となって「海の事故ゼロキャンペーン」が展開されることから、東海地方においても、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進した。

また、平成17年7月に発生した熊野市沖の衝突海難を契機とし、平成18年度から海霧の発生多発時期に実施している地方運動海難防止強調運動についても、「霧海難ゼロキャンペーン」と称し、官民一体の体制の下、これを推進した。

なお、これらキャンペーンの実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況であることから、感染症対策を最優先とした活動の取り組みを徹底した。

- ・令和3年4月25日～7月31日までの間 霧海難ゼロキャンペーン
- ・令和3年5月22日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会（書面）
- ・令和3年6月13日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議（書面）
- ・令和3年7月16日～7月31日までの間 海の事故ゼロキャンペーン

(2) 会報の発行状況【継続事業】

- ・会報第 135 号(令和 3 年 4 月)発行
- ・会報第 136 号(令和 3 年 11 月)発行 ※創立 50 周年記念号

## II 受託事業の部

### 1 調査研究事業

#### (1) 伊勢湾・三河湾における LNG 燃料供給事業拡大に係る船舶航行安全に関する調査研究

【セントラルLNG SHIPPING(株)委託】

##### ① 事業概要

セントラル LNG シッピング(株) (CLS 社) においては、平成 30 年度に当協会等が実施した「伊勢湾等における LNG バンカリング事業に係る安全対策（航行安全・海上防災）に関する調査研究」（平成 30 年度事業）の検討結果に基づく航行安全対策等を踏まえ、三河港田原トヨタ自動車船用バースにおいて、LNG バンカー船「かぐや」により、LNG 燃料船（PCC）への StS 方式による LNG 燃料供給を行っている。

今後、世界的な LNG 燃料船の増加と共に、寄港地での LNG 燃料供給の需要の高まりが確実視されていることから、CLS 社においては、タイムリーな顧客ニーズに対応するべく、伊勢湾・三河湾における LNG 燃料供給事業の拡大を図っていく計画である。

本調査研究では、特別専門委員会を構成し、平成 30 年度事業で検討した航行安全対策を前提とし、伊勢湾・三河湾内において想定される LNG 燃料船への StS 方式による LNG バンカリングの実運用時の安全性を確保するため、LNG バンカリングの実施が可能な岸壁・棧橋を抽出し、自然環境、海上交通環境の観点からバンカリング実施における安全性について検討を行い、伊勢湾・三河湾における LNG 燃料供給事業拡大に係る船舶航行安全対策を取り纏めた。

##### ② 特別専門委員会等の開催

- ・ 第 1 回委員会 令和 3 年 2 月 16 日
- ・ 第 2 回委員会 令和 3 年 12 月 20 日

##### ③ 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
海上保安大学校	名誉教授	長 澤 明
鳥羽商船高等専門学校	教授	片 岡 高 志
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	町 裕 次
名古屋海運協会	港務委員長	久 原 真 幸
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	相 原 隆 志
川崎汽船(株)名古屋支店	副支店長	日 下 部 敏
(一社) 日本船長協会	常務理事	中 田 治
(一財) 海上災害防止センター	調査研究室長	濱 田 誠 一
伊勢湾三河湾タグ協会	会長	長 谷 川 茂 人
四日市港港内航行安全対策委員会	委員長	谷 水 一 隆
三河港航行安全対策委員会	委員長	山 田 俊 郎
衣浦港船舶安全対策委員会	委員長	伊 東 秀 記
第四管区海上保安本部	交通部長	福 木 俊 朗

名古屋海上保安部	港長/部長	(中林久子) 相馬 淳 (森 正人)
四日市海上保安部	港長/部長	林 睦 (田脇 徹)
鳥羽海上保安部	港長/部長	滝田 浩司 (三盃 晃)
中部空港海上保安航空基地	基地長	中根 教篤 (富田英利)
三河海上保安署	署長	伊東 弘 (中田英二)
衣浦海上保安署	署長	矢野 照彦 (坂野善男)
名古屋港交通センター 国土交通省中部運輸局	所長 海上安全環境部長	松尾 真一郎 高田 喜寛 (田中独歩)
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	山本 大志 (中原正顕)
名古屋港湾事務所	所長	藤田 亨
四日市港湾事務所	所長	日置 幸司 (浅見靖伸)
三河港湾事務所	所長	鳴原 茂 (山口隼人)
名古屋港管理組合 愛知県三河港務所	港営部長 所長	前田 功憲 内藤 裕司 (白村 暁)
愛知県衣浦港務所	所長	渡邊 恒博 (小野田和彦)
四日市港管理組合	経営企画部長	高野 吉雄 (高間伸夫)
三重県津建設事務所	所長	高木 和広
三重県松坂建設事務所	所長	上村 告

(2) 四日市港霞ヶ浦地区岸壁整備に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部地方整備局四日市港湾事務所委託】

① 事業の概要

四日市港においては、近年東南アジア航路のコンテナ船の大型化が進展し、水深14mを有する霞ヶ浦北埠頭の利用が増加しており、今後、大型船の着岸可能な岸壁の不足が見込まれることから、水深14m岸壁(2バース目)の整備が求められている。

これを踏まえ、四日市港湾事務所では、現在供用中の霞ヶ浦北埠頭 80 号岸壁に接続して水深 14m、バース長 330mの耐震強化岸壁を整備することとし、又背後にはふ頭用地（四日市港管理組合施工）を整備することとした。

工事が実施される霞ヶ浦地区は、四日市港の外貿貨物を取り扱う施設及び岸壁が集中的に配置されており、これら岸壁に着離岸する大型コンテナ船、大型鉱石運搬船、大型自動車専用船の航行が常態化していることから、工事の施工に際しては、工事作業船と岸壁着離岸船との相互関係に着目した慎重な安全対策の検討が求められた。

本調査研究では、特別専門委員会を構成し、工事海域の海域特性(自然環境・海上交通環境)を把握するとともに、工事施工計画に基づき、一般船舶に対する安全対策、工事作業船及び工事作業全般に係る安全対策について検討を行い、四日市港霞ヶ浦地区岸壁整備に係る船舶航行安全対策を取り纏めた。

② 特別専門委員会の開催

- ・ 第 1 回委員会 令和 3 年 5 月 31 日
- ・ 第 2 回委員会 令和 3 年 7 月 21 日
- ・ 第 3 回委員会 令和 3 年 9 月 15 日

③ 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		教授	浅 木 健 司
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕 次
名古屋海運協会		港務委員長	久 原 真 幸
日本郵船(株)名古屋支店		支店長代理	相 原 隆 史
川崎汽船(株)名古屋支店		副支店長	日 下 部 敏
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	吉 村 剛
東海内航海運組合		専務理事	二 宮 勉
四日市船舶代理店会		事務局長	太 田 靖 也
四日市港港内航行安全対策委員会		委員長	谷 水 一 隆
四日市海上保安部		港長/部長	林 睦
第四管区海上保安本部		交通部企画調整官	尾 崎 賢 一
国土交通省中部運輸局		海上安全環境部長	高 田 喜 寛
四日市港管理組合		経営企画部長	高 野 吉 雄

(3) 名古屋港新土砂処分場建設に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部地方整備局名古屋港湾事務所委託】

① 事業の概要

名古屋港は、中部経済圏を支える重要な港であり、国際競争力の強化や港湾施設の機能維持を目的とした港内の浚渫を継続的に実施していく必要がある。これまでに発生した浚渫土砂は、名古屋港ポートアイランドに仮置きしているが、築堤高

が18mに達しており、これ以上の嵩上げは困難な状況となっている。このため、中部地方整備局名古屋港湾事務所では、将来の港湾整備に伴って発生する新たな土砂処分場を常滑沖に建設することとした。

工事が施工される海域は、伊良湖水道と名古屋港を結ぶ船舶の通航帯に面し、昼夜、外貿大型船、内航船等が航行することから、当該工事が航行船舶に及ぼす影響について慎重に検討することが求められた。

本調査研究では、特別専門委員会を構成し、自然環境、交通環境、新土砂処分場建設計画について整理するとともに、新土砂処分場建設が周辺海域を航行する船舶に及ぼす影響について海上交通流シミュレーションにより把握し、大型船舶の航行安全対策、小型船舶等の安全対策並びに工事用船舶の航行安全対策について調査検討を行い、名古屋港新土砂処分場建設に係る船舶航行安全対策を取り纏めた。

### ③ 特別専門委員会等の開催

- ・ 第1回委員会 令和3年6月9日
- ・ 第2回委員会 令和3年7月27日
- ・ 第3回委員会 令和3年8月25日

### ④ 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校	教授	片岡高志
海上保安大学校	名誉教授	松本宏之
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	町裕次
愛知県漁業協同組合連合会	参事	間瀬堅一 (和出隆治)
三重県漁業協同組合連合会	常務理事	服部弘
全日本海員組合名古屋支部	支部長	山原始
名古屋海運協会	港務委員長	久原真幸
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	相原隆志
川崎汽船(株)名古屋支店	副支店長	日下部敏
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合	専務理事	吉村剛
東海内航海運組合	専務理事	二宮勉
東海北陸旅客船協会	事務局長	片平澄男
名古屋日本船代理店会	業務委員長	山口淳
中部小型船安全協会	専務理事	名和寿
第四管区海上保安本部	交通部長	福木俊朗
名古屋海上保安部	港長/部長	相馬淳
四日市海上保安部	港長/部長	林睦
中部空港海上保安航空基地	基地長	中根教篤
名古屋港海上交通センター	所長	松尾真一郎

国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	高 田 喜 寛
国土交通省中部整備局	港湾空港部長	山 本 大 志 ( 中 原 正 顕 )
愛知県都市・交通局	港湾空港推進監	神 谷 孝 明
名古屋港管理組合	港営部長	前 田 功 憲

(4) 常滑港へのクルーズ船入出港に係る航行安全に関する調査研究

【愛知県衣浦港務所委託】

① 事業の概要

愛知県では、中部国際空港及びその周辺エリアにおいて、国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」の実現を目指し、中部国際空港島の更なる活性化を図るため、常滑港空港地区へのクルーズ船誘致の可能性について調査することとした。

調査の対象とするクルーズ船は、全長 180m級並びに全長 210m級の大型船舶であるが、常滑港空港地区は、中部国際空港島と常滑市陸域に挟まれた水域であることに加え、同水域内には区画漁業権漁場が設定され、また四方に浅所が広がり、大型クルーズ船の航行が極めて制限される水域となっている。

本調査検討においては、特別専門委員会を構成し、自然環境、航行環境並びに、適正な航行幅、回頭エリア・錨泊地の確保について整理するとともに、受入れクルーズ船を対象として、ファーストタイムシミュレーション、鳥瞰型シミュレーションによる操船の安全性、停泊に係る安全性について検討を行い、常滑港への大型クルーズ船入出港に係る航行安全対策を取り纏めた。

② 特別専門委員会等の開催

- ・ 第1回委員会 令和3年11月2日
- ・ 第2回委員会 令和4年1月27日
- ・ 第3回委員会 令和4年2月24日

③ 特別専門委員会の構成（敬称・順不同）

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		名誉教授	岩 瀬 潔
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕 次
名古屋海運協会		港務委員長	相 原 隆 志
㈱商船三井名古屋支店		副支店長	久 原 真 幸
川崎汽船㈱名古屋支店		副支店長	日 下 部 敏
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	吉 村 剛
東海内航海運組合		専務理事	二 宮 勉
東海北陸旅客船組合		事務局長	片 平 澄 男
中部小型船安全協会		専務理事	名 和 寿
中部空港海上保安航空基地		基地長	中 根 教 篤
第四管区海上保安本部		交通部企画調整官	尾 崎 賢 一



国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	高 田 喜 寛
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	山 本 大 志
愛知県都市・交通局	港湾空港推進監	神 谷 孝 明

(5) 名古屋港潮見ふ頭BM栈橋撤去工事に係る航行安全に関する連絡会議

【日清オイリオグループ(株)委託】

① 事業の概要

日清オイリオグループ(株)名古屋工場では、潮見ふ頭 BH2 栈橋において原料船を受入れているが、同 BH2 栈橋の付帯施設である BM 栈橋は、老朽化が進行し、安全上の懸念が生じていることから、同栈橋の撤去を計画した。

栈橋の撤去工事に当たっては、工事施工中のみならず、隣接栈橋に着離棧する船舶、付近海域を航行する船舶の安全確保が重要である。

本連絡会議では、海事関係者、栈橋管理者、関係官公庁職員等の参画を得て、撤去工事等の施工方法、工事施工中の安全対策について確認すると共に、出席者から意見を聴取し、BM 栈橋撤去工事の施工について周知徹底を図った。

② 連絡会議の開催

令和3年8月20日

③ 連絡会議の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
伊勢湾海難防止協会	会長	吉 川 廣 一
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	町 裕 次
名古屋海運協会	業務委員長	相 原 隆 志
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合	専務理事	吉 村 剛
名古屋日本船代理店会	業務委員長	山 口 淳
伊勢湾三河湾タグ協会	会長	長 谷 川 茂 人
九号地共同防災組織	所長	片 桐 考 司
(株)フジトランスコーポレーション	船舶運航管理部長	笹 島 禎 人
トヨフジ海運(株)	内航部運航室配船グループ	酒 井 信 明
名古屋港管理組合	海務課長	谷 水 良 至

(6) 名古屋港弥富ふ頭への RoRo 船受入れに係る航行安全に関する調査研究

【名古屋港管理組合委託】

① 事業の概要

名古屋港では、RoRo 船（267m）の利用岸壁として金城ふ頭 84 号・85 号岸壁が位置付けられているが、平成 27 年度から 84 号岸壁の改修工事が行われたことから、暫定措置として弥富ふ頭（6・7 号岸壁）を利用しており、また令和 4 年度からは 85 号岸

壁の改修工事が行われることから暫定運用を継続することとしているが、名古屋港管理組合においては、金城ふ頭 84・85 号岸壁改修工事完了後においても、定常的に弥富ふ頭を RoRo 船の利用岸壁として位置付けることとしている。

本調査研究においては、特別専門委員会を構成し、名古屋港の自然環境、弥富ふ頭周辺の航行環境、検討船の操船性能、対象施設の岸壁能力等を整理し、接岸時の安全性、係留時の安全性、鳥瞰型操船シミュレーション手法による入出港操船に係る安全性について検討し、弥富ふ頭 6・7 号岸壁への RoRo 船（265m）の受入れに係る航行安全対策を取り纏めた。

## ② 特別専門委員会等の開催

- ・ 第 1 回委員会 令和 4 年 2 月 3 日
- ・ 第 2 回委員会 令和 4 年 3 月 15 日

## ③ 特別専門委員会の構成

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		教授	淺 木 健 司
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕 次
名古屋海運協会		業務委員長	相 原 隆 志
㈱商船三井名古屋支店		副支店長	久 原 真 幸
川崎汽船㈱名古屋支店		副支店長	日 下 部 敏
名古屋日本船代理店会		業務委員長	山 口 淳
全国内航タンカー海運組合名古屋支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	吉 村 剛
東海内航海運組合		専務理事	二 官 勉
東海北陸旅客船協会		事務局長	片 平 澄 男
第四管区海上保安本部		交通部企画調整官	尾 崎 賢 一
名古屋海上保安部		港長/部長	相 馬 淳
名古屋港海上交通センター		所長	松 尾 真 一 郎
国土交通省中部運輸局		海上安全環境部長	高 田 喜 寛
国土交通省中部地方整備局		港湾空港部長	山 本 大 志
中部地方整備局名古屋港湾事務所		所長	藤 田 亨

## 2 情報管理業務

令和 3 年度の「名古屋港新土砂処分場建設工事に係る船舶航行安全に関する調査研究」事業の審議において、処分場建設工事中の航行安全対策として、一般船舶や操業漁船に対して工事情報を提供するとともに、工事作業船に対して一般船舶に関する情報等を提供、必要な指導や助言をするなど、工事作業船と一般船舶等との安全を確保し、工事作業を円滑に行うために、工事請負者と密接な連携の下、一元的な情報管理業務を行う「情報管理室」を設置することが提言された。

また、情報管理室は、一般船舶、操業漁船の安全確保と工事作業の円滑な実施の両立を図ることを目的とすることから、工事請負者とは別に公正・中立な組織として設置・運用

する必要があるとされた。

これらの提言を受け、当協会では、下記の業務を受託し、工事の円滑な推進と船舶の航行安全確保に努め、今後も継続していくこととしている。

- (1) 令和3年度 名古屋港新土砂処分場工事標識設置工事に係る航行監視業務  
委託者：(株)山野建設  
業務実施期間：令和3年9月6日～9月14日
- (2) 令和3年度 名古屋港新土砂処分場汚濁防止膜設置工事に係る船舶監視業務  
委託者：五洋建設(株)名古屋支店  
業務実施期間：令和3年9月16日～令和4年1月21日
- (3) 令和3年度 名古屋港新土砂処分場建設に伴う船舶安全管理業務  
委託者：中部地方整備局名古屋港湾事務所  
業務実施期間：令和4年2月24日～7月31日  
(体制検討：令和3年10月18日～令和4年8月31日)